

2 賃金調整・雇用調整とフィリップス曲線の変化

—1990年代の変化とその背景

山本勲

要 旨

本稿では、1990年代に日本の労働市場の調整能力が変化した可能性を探るとともに、フィリップス曲線のフラット化の要因を検証し、90年代以降の失業率の上昇の背景について整理する。

先進各国のフィリップス曲線を比較すると、バブル崩壊後に日本でフィリップス曲線が大きくフラット化したことがわかる。そこで、まず、なぜバブル崩壊前に日本でステイブなフィリップス曲線が観察されたかを整理し、賞与や春闘を反映した伸縮的な名目賃金調整、遅い雇用調整、就業意欲喪失効果といった労働市場特性の役割を指摘する。

次に、フィリップス曲線のフラット化をもたらさうる要因を理論的に考察し、名目賃金の下方硬直性の顕現化、労働供給弾性値の上昇、雇用調整費用の増加、就業意欲喪失効果の減退、その他実質硬直性の増加の5つの可能性をあげる。

そのうえで、これらの各要因が90年代の日本の労働市場に実際にどの程度存在したかを検証し、90年代の日本のフィリップス曲線のフラット化に、名目賃金の下方硬直性の顕現化と就業意欲喪失効果の減退が大きく寄与したと考えられることを述べる。

最後に、日本の失業率の変化について考察し、90年代以降に失業率の上昇が生じた原因として、名目賃金下方硬直性の顕現化があげられること、また、高い失業率が持続した原因としては、雇用の調整速度の遅さと就業意欲喪失効果の減退が指摘できることを述べる。

本稿の作成にあたっては Robert Shimer 氏（シカゴ大学）、岩田一政氏（内閣府）、黒田祥子氏（東京大学）、浜田宏一氏（イエール大学）から有益なコメントを頂戴した。記して感謝したい。なお、本稿のありうべき誤りは、すべて筆者によるものである。また本稿の一部は科学研究費補助金（若手研究 B、課題番号 20730164）による援助を受けている。

1 はじめに

かつて日本の労働市場は、国際的に見て高い伸縮性を備え、良好なパフォーマンスを示してきたといわれていた。事実、1980年代を振り返ると、欧米諸国が10%前後の高い失業率に悩むなかで、日本の失業率は2%台のきわめて低い水準で安定して推移していた。ところが、バブル崩壊とともに日本の失業率は1992年頃から徐々に上昇を始め、2000年代に入ると5%を超えるようになった。その間、欧米諸国の失業率は低下し、日本の失業率が米国や英国よりも高くなる逆転現象すら見られるようになった。

こうした日本の持続的な失業率の上昇は、どうして生じてしまったのであろうか。80年代にいわれたように、日本の労働市場に高い調整能力があるならば、バブル崩壊にともなう需要の減退にも伸縮的に反応し、失業率の持続的な上昇は回避できたはずである。実際にそうならなかったのは、バブル崩壊以降の「失われた10年」あるいは「失われた15年」に、日本の労働市場における調整能力が何らかの理由で低下したからであろうか。あるいは、かつて指摘された日本の労働市場の調整能力は見せかけのものであり、そもそもバブル崩壊のように大きなショックには対処できないものだったのだろうか。本稿では、こうした点を明らかにするため、これまでの研究で得られた知見を整理しながら、90年代に日本の労働市場の調整能力が変化した可能性について探る¹⁾。

一般に、労働市場の調整機能には賃金調整と雇用調整が存在する。そして、両者の関係は、縦軸を賃金変化率、横軸を失業率とするフィリップス曲線で把握されることが多い。そこで本稿では、まず、先進諸国のフィリップス曲線を観察し、バブル崩壊前後で日本のフィリップス曲線の形状が大きく変化

1) 日本の1990年代以降の失業増加の背景については、太田・玄田・照山[2008]でも、本稿とは異なるさまざまな視点から検討されている。

したこと、具体的には、フラット化が生じたことを確認する。また、先行研究に基づきながら、80年代までの日本でスティーブなフィリップス曲線が観察された背景について、当時の労働市場の調整機能に関する整理を行う。

次に、90年代のフィリップス曲線のフラット化の要因を検証するため、ミクロ的基礎づけをもったニューケインジアン・フィリップス曲線を用いた理論的なフレームワークを提示する。観察されるフィリップス曲線は、労働市場あるいは他の市場におけるさまざまな要因が混在する誘導形であるため、ミクロ的基礎づけをもったニューケインジアン・フィリップス曲線を用いることで、フラット化の要因を理論的に分類・整理することができる。具体的には、フィリップス曲線のフラット化の理論的な要因として、①名目賃金の下方硬直性の顕現化、②労働供給弾性値の上昇、③雇用調整費用の増加、④就業意欲喪失効果の減退、⑤その他実質硬直性の増加の5つの可能性をあげる。

本稿では、こうした理論的な可能性が日本の90年代以降にどの程度当てはまっているかを、先行研究を踏まえながら検証する。いずれの可能性もニューケインジアン・モデルに即したものであるが、名目賃金の下方硬直性が顕現化したために賃金の調整速度が遅くなったのか、労働供給が賃金に対して感応的になったか、就業形態や産業構造の変化等を反映して雇用の調整速度が変化したのか、晩婚化や就業構造の変化を反映して就業意欲喪失効果が減退したのか、労働需給のミスマッチの増加を反映して構造的失業が多くなったのか、といった90年代以降に日本で注目されているさまざまな事象と関連づけることができる。こうした検証を踏まえ、本稿では最後に、90年代以降の失業率の持続的な上昇が何によってもたらされたかについて、簡単に整理する。

本稿の内容を要約すると、以下のとおりになる。まず、先進各国のフィリップス曲線を観察すると、バブル崩壊前の80年代には、他国と違って垂直に近いスティーブなフィリップス曲線が日本で見られたものの、バブル崩壊後の90年代以降にフラット化したことが確認できる。バブル崩壊前の日本でフィリップス曲線がスティーブだったことには、賞与や春闘を反映した伸縮的な名目賃金調整、遅い雇用調整、就業意欲喪失効果といった労働市場特性が密接に関係していたと考えられる。

次に、フィリップス曲線がフラット化する要因を理論的に考察すると、名目賃金の下方硬直性の顕現化、労働供給弾性値の上昇、雇用調整費用の増加、就業意欲喪失効果の減退、その他実質硬直性の増加の5つの可能性をあげることができる。このうち、90年代の日本の労働市場に実際に当てはまる要因としては、名目賃金の下方硬直性の顕現化と就業意欲喪失効果の減退が指摘できる。この点を踏まえて、日本の失業率の変化について考察すると、次のようになる。

すなわち、80年代までの日本の労働市場では、名目賃金の調整能力が比較的高く、名目賃金変動が名目ショックを吸収する役割を果たしていた。さらに、ある程度の負のショックが生じても雇用調整がなかなか実施されなかったことや、不況期に職探しを諦めて非労働力化する就業意欲喪失効果が大きかったことも、当時の失業率の低位安定に貢献していたと考えられる。ところがバブル崩壊後の90年代にインフレ率が低下すると、名目賃金の下方硬直性が顕現化したため、名目賃金の伸縮的な調整ができなくなってしまった。このために大きな雇用調整圧力が生じ、結果的に失業率が上昇した。この間、雇用の調整速度は依然として遅かったため、失業率の急激な上昇を緩和する役割を果たしていたと考えられるが、その反面、いったん失業してしまった労働者は失業プールから離脱しにくかったため、失業の蓄積と長期化が生じた。さらに、女性を中心に就業意欲喪失効果が減退し、職探しを諦めて非労働力化する労働者が少なくなったことも、90年代以降の高い失業率の持続をうながした要因の1つと解釈できる。一方、近年では失業率が低下しつつあるが、その背景には、総需要の回復とともに、90年代末以降に観察された賃金と雇用の調整能力の回復傾向があると考えられる。

以下、第2節ではバブル崩壊前後における先進各国のフィリップス曲線を観察し、80年代までの日本の労働市場の調整機能を整理する。次に第3節では、フィリップス曲線がフラット化する要因を理論的に考察し、第4節では、フィリップス曲線フラット化の各要因を検証する。続く第5節では、90年代以降の失業率の上昇の要因について整理し、第6節で本稿のまとめを行う。

2 賃金・雇用変動の推移——フィリップス曲線の時系列・国際比較

2.1 バブル崩壊前——日本の労働市場の特徴

日本の労働市場における調整機能の変化を探る手掛かりとして、ここでは賃金変化率を縦軸、失業率を横軸とする先進諸国のフィリップス曲線を観察する。フィリップス曲線は1980-92年と1993-2006年の2期間について作成し、便宜的に前半をバブル崩壊前、後半をバブル崩壊後とよぶ。データについては国際比較が可能となるように、OECDの *Main Economic Indicators* の製造業雇用者の時間当たり名目賃金（賞与や諸手当を含むベース）と失業率の年次データを用いた²⁾。分析対象の国は、日本、米国、カナダ、英国、フランス、イタリアの6カ国とした。

各国のフィリップス曲線は図表2-1（1980-92年）と図表2-2（1993-2006年）のとおりである。まず、図表2-1から見ると、バブル崩壊前の日本のフィリップス曲線は、失業率の低い水準で非常にスティーブな形状になっている点で、他国とは異なることがわかる³⁾。こうしたスティーブなフィリップス曲線が日本で観察された背景には何があったのだろうか。以下、労働市場における賃金と雇用の調整能力に着目しながら、先行研究をもとに簡単に整理してみたい。

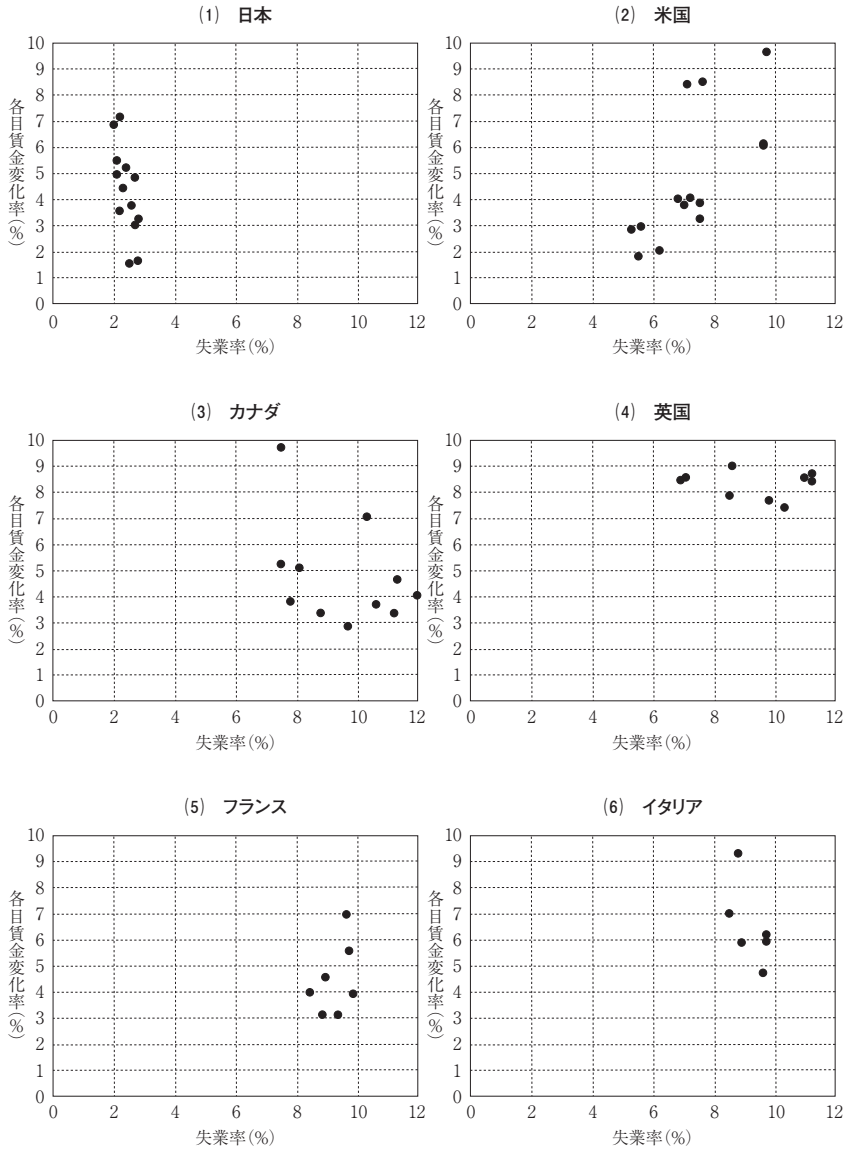
日本でフィリップス曲線がスティーブであること、あるいは、賃金変動に比べて雇用変動（失業率変動）が著しく小さくなっていることは、Sacks [1979]やGordon [1982]、島田・細川・清家 [1982]、Grubb *et al.* [1983]、黒坂 [1988]などによって数多く指摘されてきた。たとえば、賃金変動が雇用変動よりも相対的に大きいことから、日本では賃金の伸縮性が高く、そのことが低い失業率と関係していると示されたり、伸縮的な賃金変動の要因として、賞与による賃金調整や春闘による賃金改定の役割が強調されたりした（それぞれFreeman and Weitzman [1987]やTaylor [1989]など）。

しかし、労働市場の調整機能は、単に賃金や雇用の相対的な変動の大きさ（分散や変動係数など）だけではなく、均衡点までの調整速度などの観点か

2) 日本の名目賃金については『毎月勤労統計』（厚生労働省）がデータ出所となっている。

3) イタリアのフィリップス曲線もスティーブになっているが、失業率の水準が高い部分でスティーブになっている点で日本とは異なる。

図表 2-1 各国のフィリップス曲線 (1980-1992 年)



注) 1. Main Economic Indicators (OECD) より作成。
 2. 賃金変化率は時間当たり名目賃金(所定内給与・所定外給与・賞与)の対前年変化率。

らも判断すべきである。また、賃金の伸縮性といっても、名目賃金と実質賃金のいずれの伸縮性が高いかによって、経済学的なインプリケーションは異なるため、両者は区別して議論すべきでもある。こうした点に関連する重要な研究として、大竹[1988]と中村[1995]があげられる。大竹[1988]は雇用と実質賃金の相互作用を踏まえた部分調整モデルを推計し、日本の実質賃金の調整速度はむしろ他国より遅く、また、雇用調整速度よりも遅いことを指摘した。また、中村[1995]も大竹[1988]の追証をするとともに、名目賃金に関する調整速度も推計し、日本は名目賃金の調整速度は速い一方で、実質賃金の調整速度は遅いと結論づけている⁴⁾。

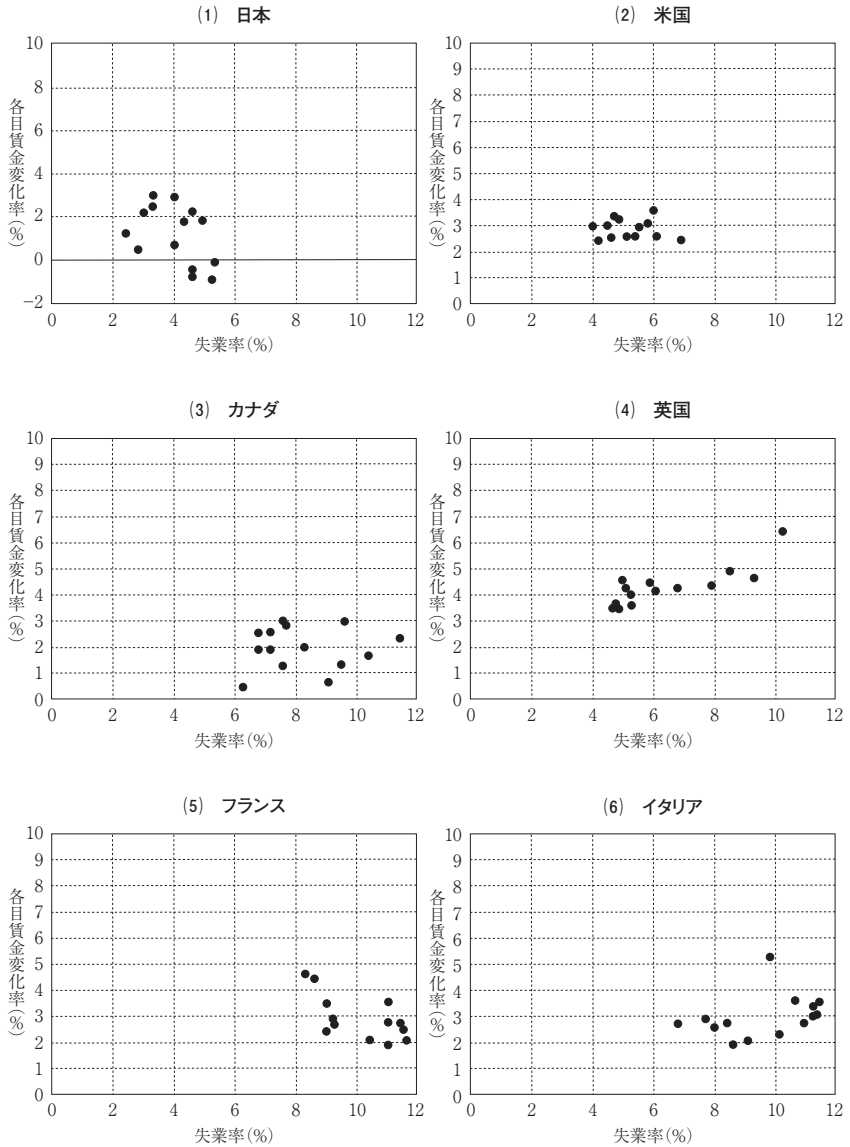
これらの研究成果を踏まえると、バブル崩壊前の日本の賃金は、実質ベースでの調整能力については定かではないものの、少なくとも名目ベースでの調整機能は高かったと判断することができよう。名目賃金の調整機能が高いということは、高木[1996]が指摘するように、実質ショックへの対処は遅れるものの、名目ショックについては賃金が迅速に変動してショックを緩和することができる。バブル崩壊前の日本の失業率が低位安定して推移した背景には、このように名目賃金の調整能力が比較的高かったことが貢献していたと考えられよう。なお、当時のように、インフレ率が高めに推移している場合、名目賃金の水準自体を引き下げようとする調整が必要とされることは少ないため、より正確には、名目賃金の水準ではなく、名目賃金の上昇率が伸縮的だったと指摘した方が妥当である⁵⁾。

一方、雇用の調整機能についてはどうだろうか。当時、賃金と同様に、雇用についても部分調整モデルを用いた調整速度の推計が数多く行われた。その代表例である村松[1983]や篠塚[1989]では、雇用調整速度を国際比較し、日本の雇用調整速度は少なくとも米国よりは遅いことが示されている。そして、雇用調整速度の遅さの要因として、所定外労働時間による調整が行われていることや、企業特殊的な技能のウェイトが大きいため埋没費用が嵩むこと、先任権などの解雇ルールが整っていないことなどが指摘されている。

4) この点は米国では名目賃金の硬直性が高く、日本やヨーロッパ諸国では実質賃金の硬直性が高いとした Branson and Rotemberg[1980]とも整合的である。

5) つまり、当時の名目賃金の水準自体が下方にも伸縮的で、頻繁に引き下げられていたということではない。

図表 2-2 各国のフィリップス曲線 (1993-2006年)



注) 1. Main Economic Indicators (OECD) より作成。
 2. 賃金変化率は時間当たり名目賃金(所定内給与・所定外給与・賞与)の対前年変化率。

こうした点を踏まえると、日本の雇用調整速度の遅さは、労働市場に失業者を出すことを回避し、バブル崩壊前の失業率の低さに寄与していたと解釈することができよう。

ただし、雇用調整の遅さは、失業に対して「両刃の剣」として作用しうる点には留意すべきである。すなわち、雇用調整速度が遅い場合、雇用調整圧力が生じても実際には雇用調整がなかなか実施されないため、失業率は低く抑えられる側面がある。しかし、その一方で、大きな雇用調整圧力が加わるなどしていったん失業が発生してしまうと、雇用調整速度が遅いために、雇用の増加局面に入っても雇用がなかなか回復せず、失業プールに多くの失業者が滞留し続け、失業率の長期化（ヒステレシス）がもたらされる側面もある。事実、水野[1992]は、日本の失業率は低いものの、長期失業割合は低いことを指摘しており、雇用調整速度の遅さの弊害が当時から現れていたともいえる。この点を踏まえると、バブル崩壊前の日本の労働市場は、雇用の調整能力という点では決して高くなく、名目賃金の調整能力の役割などによって、たまたま大きな雇用調整圧力が生じなかったために、雇用調整能力の低さが露呈していなかったと見ることもできよう。

このほか、バブル崩壊前の日本の労働市場の特色として注目されていたのが、縁辺労働力とよばれる女性労働者を中心に、不況期に職探しを諦めて非労働力化する就業意欲喪失効果の大きさである。たとえば、小野[1981]は地域別有業率から女性の就業意欲喪失効果の存在を確認しているほか、樋口・清家・早見[1987]は、フロー分析を通じて、不況期に新規に労働力化するフローが減少し、また、非労働力化するフローが増加することを明らかにしている。さらに、黒坂・浜田[1984]あるいは黒坂[1988]は、オークン係数の国際比較から、日本では就業意欲喪失効果が他国よりも著しく大きいことを示している。職探しを諦めて非労働力化することは定義上、失業率を低くするため、こうした就業意欲喪失効果は失業率の上昇を抑える効果があったはずである。よって、当時の労働市場では、雇用調整速度が遅く、いったん失業が顕現化するとなかなか解消されないリスクがあったものの、就業意欲喪失効果という労働供給側の調整機能によって失業率の上昇がある程度回避されていたとも解釈できる。

以上をまとめると、バブル崩壊前までの日本の労働市場の特色として、①

名目賃金上昇率の伸縮的な調整によって名目ショックが緩和され、雇用調整圧力自体が小さく抑えられていたこと、②雇用調整速度が遅いために雇用調整が実施されにくい状況にあったこと、③いったん失業するとなかなか解消されない傾向にあったものの、就業意欲喪失効果という労働供給側の調整によって不況期に失業が抑えられる傾向にあったことの3つをあげることができよう。

2.2 バブル崩壊後

図表 2-2 を見ると、図表 2-1 で見た日本のステープなフィリップス曲線は、バブル崩壊とともに消滅したことがわかる。フィリップス曲線の形状を見ると、多くの国でフラット化しており、日本もその例外ではない。日本では、賃金上昇率の低下と失業率の上昇が見られ、それがフィリップス曲線のフラット化につながっている。なお、この動きはフィリップス曲線が持続的に右（上）方向にシフトしているのとらえることもできるが、本稿ではそうした可能性も含めてフラット化とよぶことにする⁶⁾。

こうしたフィリップス曲線のフラット化は、Kimura and Ueda[2001]、大竹・太田[2002]、北浦ほか[2003]など多くの研究で指摘されている。また、本稿の分析では賃金変化率を縦軸とする賃金版フィリップス曲線を念頭におくが、インフレ率を縦軸とする物価版フィリップス曲線についてもバブル崩壊後にフラット化したとする研究が多く、その原因についてもさまざまな角度から検証が行われている（澗・渡辺[2002]、桜・佐々木・肥後[2005]、黒田・山本[2006]、木村・黒住・原[2008]など）。

図表 2-2 のような賃金版フィリップス曲線のフラット化にはどのような要因があるのだろうか。バブル崩壊前に見られた伸縮的な名目賃金調整がインフレ率の低下によって阻害されるようになったのだろうか。雇用調整速度に何らかの変化があったのだろうか。縁辺労働力の労働供給行動が変化し、就業意欲喪失効果が減退してしまったのであろうか。次節以降では、こうした

6) 同様に、図表 2-1 から図表 2-2 の変化は、失業率の持続的上昇というトレンドの動きであって、分散の変化はともなわないという見方もできる。この点について、いくつかの方法で分散の変化を比較してみると、バブル崩壊後に失業率はトレンドだけでなく分散もわずかながら上昇したとの結果が得られる。

点について詳しく検証していきたい。

もっとも、図表 2-1 や図表 2-2 で見たフィリップス曲線はさまざまな要因が複雑に絡み合った結果として生じた賃金変化率と失業率をプロットした誘導形に過ぎない点には留意すべきである。誘導形であるために、フィリップス曲線のフラット化の要因には、数多く可能性をさまざまな視点からあげられることが多く、議論が混乱しやすい。そうした混乱を防ぎながらフラット化の要因を効率的に整理するには、ミクロ的基礎づけをもったフィリップス曲線を用いて理論的に考察することが有用であり、本稿では、ニューケインジアン・モデルの知見を活用する。ニューケインジアン・モデルは発展途上であるため、労働市場の特性が必ずしも十分に組み込まれていない欠点はあるものの、近年開発されつつあるモデルを踏まえることで、フィリップス曲線がフラット化する理論的な要因をいくつかに分類して整理することが可能となる。そこで、次節ではニューケインジアン・フィリップス曲線に基づきながら、そのフラット化の可能性を探る。

3 フィリップス曲線フラット化の理論的考察

フィリップス曲線がどのような要因によってフラット化したかを探るため、ここではニューケインジアン・フィリップス曲線を用いる。標準的なニューケインジアン・モデルでは、独占的競争市場のもとで、各独占的競争企業が価格設定に一定の制約を受けながら動学的に利潤最大化行動をとる結果、定常均衡回りのインフレ率のダイナミクスが以下のようになることが知られている。

$$\pi_t = \kappa_p E_{t-1} m_t + \gamma \pi_{t-1} + (1 - \gamma) E_{t-1} \pi_{t+1} \quad (2.1)$$

$$\kappa_p = \frac{(1 - \beta \alpha_p)(1 - \alpha_p)}{(1 + \beta) \alpha_p} \quad (2.2)$$

$$\gamma = \frac{1}{(1 + \beta)} \quad (2.3)$$

ただし、 π_t は t 期のインフレ率（定常均衡回り）、 m_t は実質限界費用（定常均衡回り）、 β は割引率、 $(1 - \alpha_p)$ は各期の価格改定確率である。ここでは、

Calvo[1983]で示されたように、独占的競争企業は $(1-\alpha_p)$ の確率でしか最適な価格改定が行えない非同期的価格設定 (staggered price setting) を仮定しており、それ以外の場合は Christiano *et al.* [2005]のように価格を前期のインフレ率 π_{t-1} にインデックス化することを仮定している。ここで、Gali [2002]にしたがって、家計部門の異時点間の効用最大化問題から、実質限界費用を産出量で表すと、以下のようなニューケインジアン・フィリップス曲線が導出できる。

$$\pi_t = \kappa_p(\sigma^{-1} + \eta^{-1})E_{t-1}\tilde{y}_t + \gamma_p\pi_{t-1} + (1-\gamma_p)E_{t-1}\pi_{t+1} \quad (2.4)$$

ただし、 \tilde{y}_t は産出量ギャップ (価格粘着性がないときの産出量からの乖離)、 σ は消費の異時点間弾性値、 η は労働供給の異時点間弾性値 (Frisch 弾性値) である。このニューケインジアン・フィリップス曲線は、今期のインフレ率が来期の期待インフレ率に影響を受ける点が伝統的なフィリップス曲線と大きく異なる。また、ミクロ的基礎づけがあるため、ニューケインジアン・フィリップス曲線の傾き $[\kappa_p(\sigma^{-1} + \eta^{-1})]$ が価格改定確率や異時点間弾性値といった構造パラメータによって表されており、フラット化の要因を特定しやすいといったメリットがある。もっとも、標準的なニューケインジアン・モデルでは名目賃金の粘着性や労働市場の不完全性が考慮されていないことが多いため、本稿では、これらの点を取り込んだ拡張モデルを利用する。

まず、名目賃金の粘着性については、Erceg *et al.* [2000]など多くのモデルで取り入れられているように、独占的競争家計が $(1-\alpha_w)$ の確率でしか最適な賃金改定が行えないと想定する。その結果、物価版および賃金版のニューケインジアン・フィリップス曲線がそれぞれ以下の (2.5) 式と (2.6) 式のように導出できる⁷⁾。

$$\pi_t = \kappa_p(\sigma^{-1} + \eta^{-1})E_{t-1}\tilde{y}_t + \kappa_p E_{t-1}\tilde{\mu}_t + \gamma\pi_{t-1} + (1-\gamma)E_{t-1}\pi_{t+1} \quad (2.5)$$

$$\pi_t^w = \kappa_w(\sigma^{-1} + \eta^{-1})E_{t-1}\tilde{y}_t - \kappa_w E_{t-1}\tilde{\mu}_t + \gamma\pi_{t-1}^w + (1-\gamma)E_{t-1}\pi_{t+1}^w \quad (2.6)$$

$$\kappa_w = \frac{(1-\beta\alpha_w)(1-\alpha_w)}{(1+\beta)\alpha_w} \quad (2.7)$$

7) Erceg *et al.* [2000]では、名目賃金の粘着性を導入するために、Calvo[1983]による価格粘着性の仮定を賃金にも援用しているが、独占的競争家計の仮定の正当性など、ミクロ的基礎づけについては慎重な検討が必要といえよう。

ただし、 π_t^w は t 期の名目賃金変化率（定常均衡回り）、 $\bar{\mu}_t$ は実質賃金ギャップ（名目賃金の粘着性がないときの実質賃金からの乖離）である。

ここで、(2.6) 式を用いると、賃金版のフィリップス曲線のフラット化の要因を整理することができる。すなわち、賃金版のニューケインジアン・フィリップス曲線のフラット化は、傾きを構成するパラメータの低下としてとらえられるため、(2.6) 式より、賃金改定確率の低下 (α_w の上昇)、消費の異時点間弾性値 (σ) の上昇、労働の異時点間弾性値 (η) の上昇などが要因としてあげられる。このうち、労働市場に関係するものは、賃金粘着性の上昇と労働の異時点間弾性値 (Frisch 弾性値) の上昇である。賃金粘着性の上昇は賃金版ニューケインジアン・フィリップス曲線の傾きを構成する κ_w を低下させ、フラット化をもたらす。このため、インフレ率が低下とともに名目賃金の下方硬直性が顕現化するなどして最適な賃金改定が実施できなくなると、あるいは、労働供給が一時的な賃金変動に敏感に反応するようになる、フィリップス曲線がフラット化する。なお、賃金粘着性が増加すると実質賃金ギャップ $\bar{\mu}_t$ も大きくなるため、フィリップス曲線を下方にシフトさせる可能性もあるが、(2.6) 式の右辺第 2 項には κ_w が入っているため、 κ_w の低下と $\bar{\mu}_t$ の増加の相対的な大きさによって賃金版ニューケインジアン・フィリップス曲線がどのようにシフトするかは変わってくる。このため、ここでは便宜的に、賃金粘着性の上昇による κ_w の低下と $\bar{\mu}_t$ の増加は相互にキャンセルアウトされ、(2.6) 式の右辺第 2 項の変化は小さいと仮定して議論を進める。

次に、労働市場の不完全性については、近年、Blanchard and Gali[2008] や Thomas[2007] などが試みているように、ニューケインジアン・モデルにモルテンセン・ピサリデス型のサーチ理論を取り込む方向で、モデルの拡張が進んでいる⁸⁾。こうした拡張の問題意識は、これまでのニューケインジアン・モデルではインフレ率のダイナミクスが正しく描写できないため、名目だけではなく実質ベースの労働市場の不完全性を考慮することで、改善を図る点にある。具体的には、労働需給がマッチング関数によってマッチし、賃金がナッシュ・バーゲニング解によって決定するような Pissarides[1985,

8) 日本の労働市場の不完全性を考慮した同様の研究としては、Muto[2006]があげられる。

2000]の標準的な均衡サーチ・モデルとニューケインジアン・モデルを統合させ、労働市場に見られるさまざまな実質フリクシオンの存在が(2.1)式の実質限界費用のギャップを大きくし、インフレ率の現実的なダイナミクスを作り出そうとするものである。詳細な定式化についてはモデルによって異なるが、たとえばThomas[2007]によると、実質フリクシオンの大きさをパラメータ ϕ で表すと、物価版のニューケインジアン・フィリップス曲線の傾きのうち、(2.2)式が以下のように変更される。

$$\kappa_p = \frac{(1 - \beta\alpha_p)(1 - \alpha_p)}{(1 + \beta)\alpha_p} \frac{1}{1 + \phi} \quad (2.8)$$

ここでは、労働市場における実質フリクシオンの大きさを1つのパラメータ ϕ に集約して表しているが、具体的には、雇用の調整費用や労働者のバゲニング・パワー、実質賃金の慣性、マッチング効率など、さまざまな要素からパラメータ ϕ は構成される。このため、モデルによってパラメータ ϕ の大きさや特性は異なるが、いずれにしても、労働市場の調整メカニズムを阻害しうる何らかの実質フリクシオンが増加してパラメータ ϕ が上昇すると、(2.8)式にしたがって、物価版のニューケインジアン・フィリップス曲線がフラット化する可能性があることがわかり、同様のロジックから、賃金版のニューケインジアン・フィリップス曲線もフラット化することが予想される。

本稿では、90年代の日本の労働市場における変化を念頭に置き、この実質フリクシオンを増大させる要因として、雇用の調整費用の増加、就業意欲喪失効果の減退、その他実質硬直性の3つを考える。

まず、雇用調整費用とは、雇用を増減させる際に発生する追加的な費用であり、具体的には、採用・教育訓練・解雇コスト等があげられる。第2節で見たように、バブル崩壊前の日本では雇用の調整速度が他国と比べて遅かったため、雇用調整費用は大きかったと推測できるが、90年代にさらに雇用調整費用が大きくなったとすれば、フィリップス曲線のフラット化が進むことになる。

次に、就業意欲喪失効果の減退とは、縁辺労働力が不況期に非労働力化する行動が観察されなくなることであるが、この点を均衡サーチ・モデルにおけるサーチ密度(search intensity)の動きと関連づけると、実質フリク

ションの増加として解釈することもできる。サーチ密度とは、労働者がどの程度の労力をかけて職探しをするか、つまり、職探しの一生懸命さの度合いのことであり、通常、サーチ密度が高いと職が見つかる確率（job finding rate）が高くなると想定する。均衡サーチ・モデルでは、均衡回りににおいてサーチ密度が労働市場の需給指標に応じてプロシクリカルに変動することが知られている。つまり、不況期には職探しの限界効果（marginal return）が減少するために労働者はサーチ密度を落とす一方で、好況期には職探しの限界効果が高まるためにサーチ密度を高める、といった効率的なサーチが行われる。このため、サーチ密度の低下を非労働力化（あるいは代表的個人を想定すれば労働力率の低下）と解釈すれば、就業意欲喪失効果は、こうした効率的なサーチ行動（景気に対してプロシクリカルなサーチ密度）の表れと考えられる。逆に考えれば、就業意欲喪失効果が減退したことは、何らかの理由でこうした効率的なサーチが行われなくなり、不況期にもサーチ密度を落とさず無理して職探しを続けることを意味するため、実質フリクションが増大したととらえることもできる。このように考えると、就業意欲喪失効果の減退は実質フリクションを増やし、フィリップス曲線をフラット化する要因の1つとして整理できる。

最後に、その他実質硬直性の増加について述べる。その他実質硬直性としては、上の2つの実質フリクション以外のさまざまなものが考えられるが、本稿では労働者のバーゲニング・パワー、雇用保険給付の水準、マッチングの非効率性について扱う。労働者のバーゲニング・パワーの増加、あるいは、留保賃金を高める雇用保険給付の拡充は、実質賃金あるいは実質賃金の粘着性を高めるため、実質フリクションを増やし、実質限界費用の上昇をもたらすと考えられる。また、年齢・地域・職業等に関する労働需給のミスマッチの増加や職業紹介機能の低下なども、マッチング効率を低下させるため、実質フリクションを増加させ、フィリップス曲線をフラット化させうる。

以上、ニューケインジアン・フィリップス曲線を用いてフラット化の要因を整理すると、①名目賃金の下方硬直性の顕現化による賃金粘着性の増大、②労働供給弾性値の上昇、③雇用調整費用の増加、④就業意欲喪失効果の減退、⑤その他実質硬直性の増加の5つが可能性としてあげられる。次節では、バブル崩壊以降の日本の労働市場において、それぞれの可能性が当てはまる

かどうかを検証する。

4 1990年代のフィリップス曲線フラット化の要因検証

第2節で見たように日本のフィリップス曲線はバブル崩壊後にフラット化しており、その背後には、第3節で見たように、賃金粘着性の増大、労働供給弾性値の上昇、実質フリクシヨンの増加（雇用調整費用の増加、就業意欲喪失効果の減退、その他実質硬直性の増加）などが関係している可能性がある。そこで、本節では、第3節で示された5つの可能性について、個々に検証する。

4.1 名目賃金の下方硬直性の顕現化

フィリップス曲線がフラット化した1つめの要因としてあげられるのが、賃金調整機能の変化である。具体的には、名目賃金の下方硬直性が顕現化したことによって名目賃金の粘着性が増加し、フィリップス曲線の傾きが小さくなったという見方である。第2節で見たように、バブル崩壊前の日本の賃金は、少なくとも名目ベースでは高い伸縮性を備えていたと考えられる。こうした伸縮性が当時の低い失業率に貢献していたとすれば、バブル崩壊とともにインフレ率が低下して名目賃金の調整余地が少なくなってしまったことは、失業率の上昇を招き、結果としてフィリップス曲線のフラット化をもたらす。こうした可能性はどの程度あったのだろうか。

名目賃金の下方硬直性が低インフレ・デフレ下で失業の増加をもたらすとの指摘、あるいは、そのために金融政策として若干プラスのインフレ率を目指すべきであるとの指摘は、2000年代に入って大竹[2001]、岩田[2001]、原田・岡本[2001]、河野[2002]など、数多く聞かれた。こうした指摘を受け、Kimura and Ueda[2001]や黒田・山本[2006]などでは、日本で名目賃金の下方硬直性が存在し、失業などの弊害をもたらした可能性について多角的に検証した。

まず、労働者個々人のレベルで見た名目賃金について、黒田・山本[2006]では、『消費生活に関するパネル調査』（家計経済研究所）の1993-98年のマイクロ・データを用いて、労働者個々人の名目賃金に下方硬直性が存在した

か、存在したとすればその度合いはどの程度だったかといった点を調べた。そして、名目賃金変化率の分布の形状を多角的に検証し、また、名目賃金の下方硬直性を考慮したフリクション・モデルを推計した結果、①就業形態や賃金のタイプ（年間収入や所定内給与など）によって度合いは異なるものの、いずれの名目賃金にも下方硬直性が存在すること、②下方硬直性の度合いは年間収入の方が小さく、賞与や所定外手当の伸縮性が確認できること、③年間収入や所定内給与については、必要に応じて大幅な賃下げも起きうる構造が存在することなどを明らかにした。

また、山本[2007]では、『慶應義塾家計パネル調査』の2004-07年のマイクロ・データを用いて、黒田・山本[2006]で確認した1990年代の名目賃金の下方硬直性が2000年入り後も見られるか、また、国際的に見て日本の名目賃金の下方硬直性の度合いはどの程度大きいのかを検証した。その結果、日本の近年のフルタイム労働者の名目賃金は、所定内給与については依然として下方硬直的であるものの、残業手当や賞与による調整幅が大きいために、それらを合わせた年間給与で見れば、国際的に見てきわめて大きな伸縮性をもっていることが示された。2004-06年においても所定内給与で下方硬直性が観察されたことは、残業手当や賞与による調整では対処しきれないような大きな負のショックが生じた際、日本の名目賃金は必ずしも伸縮的に変動できない可能性を示唆するものであり、このことが2000年入り後の雇用環境の大幅な回復を遅らせている要因になっているとも考えられよう。いずれにしても、労働者個々人の名目賃金の下方硬直性は、1990年代には年間給与でも所定内給与でも存在し、2000年代に入っても所定内給与では引き続き存在していると見られる。

次に、企業レベルあるいはマクロ・レベルで見た名目賃金についても、少なくとも1997年頃までは下方硬直性が存在したことが示されている。たとえば、Kimura and Ueda[2001]は、名目賃金変動と実質GDPや労働市場の需給を表す指標との間に非線形の関係があるかを検証し、①1998年までの『賃金構造基本統計調査』（厚生労働省）のデータを用いた場合には、名目賃金には下方硬直性が認められること、②『毎月勤労統計調査』（厚生労働省）の時系列データを用いて、推計期間を2000年の第1四半期までに延ばした場合には、名目賃金の下方硬直性は検出されないことなどを示した。

また、黒田・山本[2006]も、『賃金構造基本統計調査』（厚生労働省）の都道府県・企業規模・年齢層・性別データを用いて、労働者1人当たりの名目賃金変化率の分布を作成し、その形状を統計的に検証した結果、フルタイム労働者の年間収入で測った名目賃金の下方硬直性は、1992-97年頃にかけて観察されたものの、1998年以降には観察されなくなったことを示した。このほか、黒田・山本[2006]は、名目賃金の下方硬直性が観察された1992-97年について、労働生産性の変化を考慮した実質効率ベースで測った企業の人件費の変動を観察し、この期間にインフレ率と労働生産性が著しく低迷していたため、名目賃金の下方硬直性が実質効率ベースで測った企業の人件費を高止まりさせ、企業収益を圧迫していた可能性も指摘した。さらに、黒田・山本[2006]は、就業形態の変化（フルタイム労働者のパートタイム労働者への代替）や賃金カーブのフラット化（定昇廃止など）と労働市場全体で見た名目賃金の下方硬直性との関係について整理し、パートタイム労働者への代替によってマクロ・レベルの名目賃金（平均賃金）は伸縮性を高めたと考えられるが、平均賃金の減少をもたらしたのは1998年からであることを指摘している⁹⁾。

一方、1990年代の名目賃金の下方硬直性が失業に与えた影響についても、いくつかの検証がなされている。たとえば、黒田・山本[2006]では、計測した日本の名目賃金の下方硬直性の度合いを Akerlof *et al.*[1996]の動学的一般均衡モデルに組み込み、インフレ率の低下とともに失業率がどの程度上昇するかを試算し、名目賃金の下方硬直性が失業率をある程度押し上げたことを主張した。さらに、黒田・山本[2006]では、名目賃金の下方硬直性を織り込んだ（物価版）フィリップス曲線の推計によっても、名目賃金の下方硬直性が失業率を押し上げた可能性を指摘した。なお、1998年以降、年間収入で見た名目賃金の下方硬直性が観察されなくなった後も失業率が上昇したことについて、黒田・山本[2006]では、雇用調整速度の遅さや名目賃金の下方硬直

9) このほか、賃金調整機能の変化については触れられていないが、Sugo and Ueda[2007]では、物価と賃金の粘着性を仮定したニューケインジアン DSGE モデルのパラメータを日本のマクロ・データを用いてベイジアン推計し、推計された賃金の粘着性のパラメータ (α_w) がゼロではないことが示しているほか、古賀・西崎[2006]では、3節で示したような価格と賃金の双方の粘着性を仮定したニューケインジアン・フィリップス曲線を推計し、日本で当てはまりがよいことを示している。

性以外の労働市場の歪みといった実質フリクシオンの存在に言及している。この点については第5節でも考察したい。

以上のことから、バブル崩壊後の日本の労働市場では、インフレ率の低下とともに名目賃金の下方硬直性が顕現化し、賃金の粘着性が上昇した可能性が高いことがわかる。バブル崩壊前の比較的インフレ率が高かった時期には、名目賃金の下方硬直性は制約として働かず、伸縮的な名目賃金調整が行われていた。しかし、バブル崩壊後、インフレ率が低下すると、名目賃金の引き下げを通じてしか実質賃金の下方調整ができなくなり、名目賃金の下方硬直性が制約として働きはじめた。このことは、名目賃金の粘着性の上昇がバブル崩壊後の90年代に生じたことを意味するため、第3節で整理したように、フィリップス曲線のフラット化をもたらす。また、こうしたメカニズムは、名目賃金の下方硬直性が失業率を押し上げたという実証結果からも裏づけることができる。つまり、バブル崩壊以降のフィリップス曲線のフラット化の要因の1つとして、名目賃金の下方硬直性の顕現化があげられよう。

4.2 労働供給弾性値 (Frisch 弾性値) の上昇

フィリップス曲線フラット化の2つめの要因として考えられるのが、労働供給の賃金弾性値の1つである Frisch 弾性値が上昇した可能性である。Frisch 弾性値とは、今期の賃金が一時的に変化したときに、今期における余暇と消費の代替だけではなく、翌期以降の異なる時点の労働供給との代替も含めて人々がどれだけ労働供給量を変化させるかを示した異時点間の労働供給弾性値の1つであり、動学的一般均衡モデルにおいて重要なパラメータとなっている。この Frisch 弾性値が上昇すると、景気循環にともなう一時的な賃金変動に労働供給が大きく反応するようになるため、労働供給曲線の傾きが小さくなる。そうになると、需要変動に対して賃金よりも雇用が大きく変動するようになり、フィリップス曲線で見ればフラット化が生じる。

それではバブル崩壊後に日本の Frisch 弾性値は上昇したのであろうか。そもそも Frisch 弾性値の計測例は日本では非常に少ない。近年になって、黒田・山本[2007a,b]が1990年代以降の Frisch 弾性値を計測しているほか、Sugo and Ueda[2007]などが動学的一般均衡モデルのパラメータ推計の一環として Frisch 弾性値も推計している。このうち、黒田・山本[2007a]では、

『社会生活基本調査』（総務省）と『賃金構造基本統計調査』（厚生労働省）の都道府県・年齢層・性・年別データを用いて、90年代にFrisch弾性値が変化したかを検証している。その結果、Frisch弾性値が90年代に上昇した可能性は低く、むしろ低下傾向にあったことを明らかにしている。この実証結果を踏まえると、Frisch弾性値の上昇によってバブル崩壊後のフィリップス曲線がフラット化したとの可能性は低いと考えられる。

4.3 雇用調整費用の増加

次に、雇用調整費用の増加によって実質フリクションが増加し、フィリップス曲線がフラット化した可能性について検証してみる。Oi[1962]が強調したように、雇用には採用費用や教育訓練費用をはじめさまざまな固定費用が存在するため、雇用の増減にはそうした固定費用（埋没費用）から生じる調整費用がかかる。第3節で示したモデルにおいて、雇用の調整費用の増加は実質フリクションの増加につながるため、何らかの理由でバブル崩壊後に日本の雇用調整費用が増加したとすれば、フィリップス曲線のフラット化が生じる。この可能性を検証するには、雇用の調整費用が変化したかを調べる必要がある。しかし、日本において、雇用の調整費用あるいは調整費用関数を構造推計した例は筆者の知るかぎり見当たらない¹⁰⁾。その一方で、第2節で見たような誘導形としての雇用調整速度（雇用が最適雇用量まで調整される速度）を推計する研究は引き続き行われている。雇用の調整費用が大きければ、他の条件を一定として、雇用の調整速度は遅くなるため、雇用調整速度の変化を検証することによって、バブル崩壊後の雇用調整費用の変化を類推することができる。そこで、以下、雇用調整速度の変化の可能性について見てみる。

90年代以降のデータも含めた雇用調整速度の推計例としては、樋口[2001]があげられる。樋口[2001]はマクロ・データを用いて日本と米国の雇用調整速度を推計し、1985-99年の期間でも日本の雇用調整速度は米国よりも著しく低いことを示している。つまり、米国と比べると、バブル崩壊後も依然として日本の雇用調整速度は遅いことになる。この点は、（フィリップ

10) 米国での推計例としては、Cooper *et al.* [2004]などがあげられる。

ス曲線のフラット化には直接関係しないものの) 90年代以降の日本の失業率が高い水準で推移したことと密接に関係しており、第6節で詳しく考察する。

一方、樋口[2001]は、日本の雇用調整速度が速くなっていることも明らかにしており、その理由として、サービス化を中心とする産業構造の変化、非正規就業者の増加などの就業形態の変化、不況の長期化・深刻化、企業の資金調達方法や経営方針の変化などのガバナンスの変化といった点をあげている。これらのうち、非正規就業者の増加によって雇用の調整機能が高まっているとの指摘は大澤ほか[2002]でもなされている。また、日本では以前から、2期連続して企業が赤字を経験すると雇用調整が生じるといった非線形な雇用調整パターンが観察されており(小池[1983]、駿河[1997]、小牧[1998]など)、個別企業の収益悪化による雇用調整の増加が、マクロで計測した雇用調整速度の上昇として現れた可能性がある。また、阿部[2005]は、90年代初めまでのデータを用いて、雇用調整速度が景気後退期に速くなる傾向があったことを示しており、このことがバブル崩壊後もあてはまるとすれば、長期不況によって調整速度が速くなったとも考えられる。ただし、安井[2005]が実証しているように、不況の長期化で企業の先行き見通しが低い水準で安定したことで、不確実性が小さくなり、それが原因で雇用調整速度が上昇した可能性もある。この場合、雇用調整速度が速くなったからといって、雇用調整費用が変化したとは限らない点には留意が必要である。このほか、阿部[2005]では、直接金融比率の高い企業ほど雇用調整を実施していることが検証されており、企業の資金調達方法が間接金融から直接金融へと変化していくことで、雇用調整速度が速まる傾向があることも示されている¹¹⁾。

一方、大型小売業(百貨店・スーパー)の財務諸表を用いて雇用調整速度を推計した宮本・中田[2002]では、正規雇用者については、1990年代後半にむしろ雇用調整速度が遅くなったことを指摘している。その理由として宮本・中田[2002]は、非正規雇用の増加にともなって、正規雇用の希少性が高まり、雇用調整費用が上昇した可能性に言及している。しかし、中田[2007]では、近年のデータまで含めて雇用調整速度を推計した結果、卸・小売業と

11) このほか、資金調達方法やコーポレートガバナンスと雇用調整の関係については、富山[2001]、浦坂・野田[2001]などで検証されている。

製造業の大企業においては、2000年前後を境に正規雇用の調整速度が速くなったとの結果も報告している。

このように、バブル崩壊後の日本の労働市場においては、とくに非正規雇用まで含めた場合、雇用調整速度が上昇したことを示唆する研究が多い。上述したように、雇用調整速度の上昇が必ずしも雇用調整費用の減少を反映したものとはいえないものの、少なくともバブル崩壊後の日本で雇用調整費用が増加したことを確認することはできない。よって、フィリップス曲線のフラット化が雇用調整費用の増加によってもたらされた可能性は低いと考えられる。

4.4 就業意欲喪失効果の減退

フィリップス曲線のフラット化をもたらし実質フリクシヨンの増加は、就業意欲喪失効果の減退によっても生じうる。すなわち、職探しの一生懸命さを示すサーチ密度が労働需給（景気）に対してプロシクリカルに変動する均衡サーチ・モデルでは、サーチ密度は不況期に減少し、好況期に上昇する（Pissarides[2000]等）。こうしたプロシクリカルなサーチ密度の変動は、不況期に職探しをせず非労働力化する就業意欲喪失効果として観察され、均衡サーチ・モデルの観点からは、職探しの効率を高めるものととらえられる。このため、何らかの理由でこうした効率的なサーチ行動が行われなくなり、不況期にもサーチ密度を落とさず無理して職探しを続けるようになった場合、すなわち、就業意欲喪失効果が減退した場合、実質フリクシヨンが増加したととらえることができる。フィリップス曲線のフラット化はこうした就業意欲喪失効果の減退によってもたらされたのだろうか。

第2節で見たようにバブル崩壊以前、日本の就業意欲喪失効果は大きく、失業率の低位安定に寄与してきたといわれていた。しかし、90年代以降、就業意欲喪失効果が減退していることを示す研究は多数存在する。たとえば、黒田[2002]や太田・照山[2003]、桜[2006]などでは『労働力調査』（総務省）から作成した労働力フロー・データの観察を通じて、女性を中心に、失業から非就業へのフローが減少していることを確認しており、就業意欲喪失効果の減退を示唆している。

こうしたフロー・アプローチとは別に、女性の労働供給関数を推計するア

プローチによっても、就業意欲喪失効果が減退した可能性が報告されている。たとえば、樋口・阿部[1999]では、『消費生活に関するパネル調査』のマイクロ・データを用いて女性の労働供給関数をプロビット推計し、1990年代は、不況の長期化によって夫の恒常所得が低下したために妻が労働供給を増やす追加労働者効果の方が大きく、かつての不況期のように、就業意欲喪失効果が失業率の上昇を抑える傾向は見られなくなったと指摘している。また、黒田・山本[2007b]も、『消費生活に関するパネル調査』のマイクロ・データから女性の労働供給関数を多項ロジット推計し、90年代後半に追加労働者効果が大きくなった可能性を示している。さらに黒田・山本[2007b]は、就業意欲喪失効果は、未婚者ではなく既婚者についてのみ観察されることを明らかにしており、このことから晩婚化によって労働市場全体の就業意欲喪失効果は減退した可能性も指摘できる。

もっとも、小杉[2004]や玄田[2007]にあるように、90年代以降、職探しをせずに非労働力化する動きが若年層にも見られるようになったという指摘も重要である。こうした若年の無業化は、上述の女性を中心とする就業意欲喪失効果の減退を弱める方向に作用していた点には、留意すべきであろう。

以上の研究成果に基づくと、かつて観察された就業意欲喪失効果は、女性から若年へと主体を変化させながら存在すると考えられるものの、総じて見れば、バブル崩壊以降に減退したと判断できよう。こうした就業意欲喪失効果の減退は職探しの効率を落とし、実質フリクションの増加を通じて、フィリップス曲線のフラット化に寄与したと考えられる。

4.5 その他実質硬直性の増加

最後に、フィリップス曲線のフラット化をもたらし実質フリクションの増加要因として、その他実質硬直性の増大について検証する。実質硬直性が増大した可能性として、ここではバーゲニング・パワーの増加、雇用保険給付の拡充、マッチング効率の低下を取り上げる。

企業と労働者によるナッシュ・バーゲニングの解によって賃金が決まる場合、労働者のバーゲニング・パワーの上昇は実質賃金を押し上げ、実質フリクションの増加につながる。しかし、労働組合の組織率が低下傾向にあることを踏まえると、バブル崩壊以降の日本でバーゲニング・パワーが増加した

とは考えにくい。一方、雇用保険給付の拡充も、留保賃金の上昇を意味するため、実質フリクションの増加をもたらすが、雇用保険は2001年に給付期間を縮小する方向で改正されており、この可能性についても低い。事実、雇用保険制度と長期失業の関係を検証した小原[2004]によれば、雇用保険制度の2001年改正は長期失業に負の影響を与えたと指摘している。

一方、年齢、性別、学歴、地域などさまざまな点で生じるミスマッチの増加や職業紹介機能の低下などは、マッチング効率を下げ、実質硬直性を高めるために、フィリップス曲線のフラット化に寄与する。しかし、マッチング効率の低下がバブル崩壊以降に見られたかを判断することは容易ではない。ミスマッチあるいはマッチング効率の計測には、大きく分けて、4つのアプローチがあると考えられる¹²⁾。

1つは、Jackman and Roper[1987]が示したように、年齢や職種などの同一グループにおける求人と求職の乖離幅を集計して、ミスマッチの度合いをインデックス化するアプローチであり、近年ではTachibanaki *et al.*[2000]や黒田[2001]、厚生労働省[2002]、大橋[2005]で試みられている。これらの研究によると、ミスマッチは職種間、年齢間、地域間のいずれにおいても1990年代に顕著に上昇したとはいえないことが明らかになっている。

2つめは、同じだけの失業と求人からどの程度の新規雇用が生まれるかを示すマッチング関数の推計を通じて、マッチング効率（関数のシフト要因等）を把握するアプローチであり、中村[2002]、太田[2002]、Kano and Ohta[2005]、Kambayashi and Ueno[2006]などが用いている。このうち、中村[2002]は職安統計を用いたマッチング関数の推計を行い、1990年代後半に公共職業安定所のマッチング効率が混雑現象によって低下した可能性を示している。しかし、年齢階級別にマッチング関数を推計した太田[2002]ではマッチング効率の低下は見られないとの結果を示しており、このアプローチで測ったマッチング効率が低下しているかについては明確な結論は導けない。

3つめは、失業と求人のUV曲線をもとにミスマッチの大きさを把握するアプローチもある。このアプローチは縦軸に失業（U）、横軸に求人（V）

12) このほか関連する研究として、構造VARを用いて失業率変動のショックの識別を試みている照山・戸田[1997]があげられる。

をとる UV 曲線（ベバリッジ曲線）を描き、失業と求人が等しくなる点をミスマッチの大きさと見なすものであり、対応する失業率はしばしば均衡失業率や構造的失業率とよばれる。UV 曲線を用いたミスマッチの把握は、樋口[2001]や北浦ほか[2003]、大竹・太田[2002]のほか、厚生労働省[2002]など多数あり、その多くが失業率を欠員率とその他のコントロール変数で説明する回帰式を計測している¹³⁾。これらの研究では、分析によって程度の差はあるものの、UV 曲線で算出された均衡失業率あるいは構造的失業率は 1990 年代に上昇傾向にあることが示されている¹⁴⁾。

もっとも、玄田・近藤[2003]や太田・玄田・照山[2008]らの指摘にあるように、このアプローチには理論・実証の双方の点で問題があるといわれている。理論面では失業と求人が等しくなる点をミスマッチの大きさ（あるいは構造的失業の大きさ）と解釈することの理論的根拠が乏しいことであり、実証面では UV 曲線の推計式に加えられるコントロール変数の選択基準が不明瞭で、コントロール変数によって推計結果が異なることである。また、UV 曲線から算出された構造的失業は、あくまで事後的に見て欠員に相当する失業がどの程度残っているかを表しているにすぎず、必ずしも第 3 節で示した実質フリクションを表すパラメータ (ϕ) に対応するとは限らない。実質フリクションを表すパラメータは、マッチング効率を悪化させるような労働需給の質に関するギャップであるのに対して、UV 曲線から算出された構造的失業は、観察される失業の一部分を構造的失業として識別した結果であり、本当に労働需給のミスマッチによって生じた失業であるかは定かではない。この点に関連して、玄田・近藤[2003]では、構造的失業はミスマッチだけでなく、需要変動を契機に需給の不一致が持続することも原因として生じると指摘している。よって、UV 曲線から算出された構造的失業の増加は、必ずしも第 3 節で示した実質フリクションが増加したことを反映したものとは限らないと考えられよう。

4 つめは、ミスマッチが大きければ、たとえ需要が回復したとしても失業は減少せず、長期失業者が多くなるという考え方に立ち、長期失業者の多さ

13) 鎌田・真木[2003]は、構造ショックを識別したうえで UV 曲線の推計を行っている。

14) 例外は、年齢階級別に UV 曲線のシフトを計測した佐々木[2004]であり、90 年代以降に年齢間ミスマッチが増加したとの証左は確認できないとしている。

をミスマッチの大きさと見なすアプローチである。長期失業について検証したのものには、篠崎[2004]や小原[2004]などがあり、いずれも90年代後半に日本で長期失業者が急増したことを指摘している。しかし、長期失業者の増加についても、上述のUV曲線から算出した構造的失業と同様に、必ずしも実質フリクシオンの増大を意味するとは限らない。結果的に失業期間が長期化している失業者が増えたとしても、彼らがいずれもミスマッチによって失業したとは限らない。たとえば、これまでも述べてきているように、日本では雇用の調整速度が遅く、いったん失業してしまうとなかなか失業プールから離脱しにくい。このため、観察される長期失業者は、もともとは名目賃金の下方硬直性などの（ミスマッチ以外の）要因で失業した可能性も高く、長期失業者の増加をもって実質フリクションが増大しているとはいえないだろう。

以上の点を踏まえると、バブル崩壊以降の日本において、ミスマッチやマッチング効率がどのように変化したかについては、いくつかの見方があり、その見極めは容易ではないと考えられる。いずれにしても、90年代以降の日本で、ミスマッチの増大やマッチング効率の低下を示す実質フリクションが大きく増加したと断定することはできない。

5 日本の失業率上昇の背景

前節では、これまでの研究成果をもとに、バブル崩壊以降のフィリップス曲線のフラット化をもたらしうる5つの要因をそれぞれ検証した。検証結果をまとめると、賃金粘着性の増大、労働供給弾性値の上昇、実質フリクシオンの増加（雇用調整費用の増加、就業意欲喪失効果の減退、その他実質硬直性の増加）などの要因のうち、90年代以降の日本のフィリップス曲線のフラット化には、少なくとも、①インフレ率の低下とともに名目賃金の下方硬直性が顕現化したことと、②就業意欲喪失効果が減退したために実質フリクションが増加したことが寄与していたと考えられる。すなわち、バブル崩壊とともに需要が大きく減退するショックが生じた際に、以前のように名目賃金の調整機能が高ければ、名目賃金の大幅な下落によって需要ショックは吸収され、引き続きスティープなフィリップス曲線が観察された可能性が高い。

また、名目賃金の調整によって吸収されないショックに対しても、以前のように就業意欲喪失効果が働くことで縁辺労働力の労働力率が低下していれば、数字の上では失業率の上昇は見られず、フィリップス曲線のフラット化が観察されなかったとも考えられる。

こうした点を念頭に置きながら、最後に、日本の失業率がバブル崩壊後の90年代以降に持続的に上昇した背景について、あらためて整理してみたい。

第2節で考察したように、バブル崩壊前の日本の労働市場では、名目賃金の調整能力が高く、名目賃金変動が（名目）ショックを吸収する役割を果たしていたと考えられる。さらに、雇用の調整速度は遅かったため、ある程度の負のショックが生じても雇用調整はなかなか実施されず、失業率の上昇が抑えられていた。また、縁辺労働力を中心に、不況期に職探しを諦めて非労働力化する就業意欲喪失効果が大きかったことも、失業率の変動を小さくする効果があったと判断できる。

ところがバブル崩壊後、90年代に入ると、インフレ率の低下にともなって名目賃金の下方硬直性が顕現化しはじめ、名目賃金の伸縮的な調整によるショックの吸収が行われなくなり、大きな雇用調整圧力が生じてしまった。このことは、第4節でも確認したとおりであり、ゼロインフレ・デフレ下において、名目賃金の下方硬直性は失業率の上昇をもたらしたと考えられる。また、賞与や所定外手当の伸縮的な調整によって1990年代末以降、名目賃金全体の伸縮性は回復傾向にあるものの、所定内給与については依然として下方硬直的である可能性が高く、そのことで近年まで失業が持続的に発生した可能性も指摘できる。

一方、第4節では、フィリップス曲線のフラット化をもたらす雇用調整費用の増加や雇用調整速度の低下は確認できなかったものの、雇用調整速度がバブル崩壊後も依然として低い水準にあった点を確認した。この点は特筆すべきであり、雇用調整速度の遅さによって、90年代以降も失業率の急激な上昇は緩和されていたと評価できる。しかし、その反面、雇用調整速度の遅さは、90年代以降の失業率の持続的な上昇や失業の長期化に重要な役割を果たしたとも考えることができる。すなわち、雇用調整速度が遅いと、いったん失業した労働者はなかなか失業プールから離脱することができない。このため、需要の減退と名目賃金の下方硬直性の存在によって失業が発生する

と、それが解消されるまでに多くの時間を要してしまったと推測される。このことは、1990年代末頃から年間給与で見た名目賃金の下方硬直性が観察されなくなったにもかかわらず、失業率がその後も高い水準で推移したことで整合的である。また、UV曲線から算出された（事後的な意味での）ミスマッチ失業（あるいは構造的失業）や長期失業者が増加していることも、雇用調整速度の遅さで説明できる。つまり、バブル崩壊後の日本の労働市場において、失業の発生については名目賃金の下方硬直性によるところが大きかったが、その後の失業の持続については雇用調整速度の遅さによるところが大きかったとの整理が可能である。このほか、80年代までの失業率の低位安定に貢献してきた就業意欲喪失効果が女性を中心にバブル崩壊後に減退したことも、その後の失業率の持続に寄与していると考えられる。

なお、近年では失業率が低下してきている。その背景には、総需要の回復とともに、年間収入で見た名目賃金の下方硬直性が観察されなくなったり、就業形態や産業構造の変化を反映した雇用調整速度の上昇が観察されたりするなど、賃金・雇用の双方で調整能力が高まっている動きがあるといえよう。

6 おわりに

本稿では、これまでの研究で得られた知見を整理しながら、90年代に日本の労働市場の調整能力が変化した可能性について探るとともに、フィリップス曲線のフラット化の要因を検証し、90年代以降の失業率の上昇の背景について整理した。

まず第2節では、先進各国のフィリップス曲線を観察し、バブル崩壊前は日本では他国と違って垂直に近いステープなフィリップス曲線が観察されたものの、バブル崩壊後にフラット化したことを確認した。また、バブル崩壊前の日本のステープなフィリップス曲線の背後には、伸縮的な賞与や春闘を反映した名目賃金調整、遅い雇用調整、就業意欲喪失効果といった労働市場特性があったことを指摘した。

次に第3節では、ニューケインジアン・モデルに基づきながらフィリップス曲線がフラット化する要因を理論的に考察した。そして、フィリップス曲線のフラット化には、名目賃金の下方硬直性の顕現化、労働供給弾性値の上

昇, 雇用調整費用の増加, 就業意欲喪失効果の減退, その他実質硬直性の増加が影響している可能性をあげた. 続く第4節では, 90年代の日本の労働市場において, フィリップス曲線をフラット化させる各要因が実際にどの程度見られたかを検証した. その結果, 90年代の日本のフィリップス曲線のフラット化には, 名目賃金の下方硬直性の顕現化と就業意欲喪失効果の減退の役割が大きかったことを示した.

この点を踏まえて, 第5節では, 日本の失業率の変化について考察し, 次のような整理を行った. すなわち, 80年代までの日本の労働市場では, 名目賃金の調整能力が比較的高く, 名目賃金変動が名目ショックを吸収する役割を果たしていた. さらに, ある程度の負のショックが生じても雇用調整がなかなか実施されなかったことや, 不況期に職探しを諦めて非労働力化する就業意欲喪失効果が大きかったことも, 当時の失業率の低位安定に貢献していたと考えられる. ところがバブル崩壊後の90年代にインフレ率が低下すると, 名目賃金の下方硬直性が顕現化したため, 名目賃金の伸縮的な調整ができなくなってしまった. このために大きな雇用調整圧力が生じ, 結果的に失業率が上昇した. この間, 雇用の調整速度は依然として遅かったため, 失業率の急激な上昇を緩和する割を果たしていたと考えられるが, その反面, いったん失業してしまった労働者は失業プールから離脱しにくかったため, 失業の蓄積と長期化が生じた. さらに, 就業意欲喪失効果が減退し, 女性を中心に職探しを諦めて非労働力化する労働者が少なくなったことも, 90年代以降の高い失業率の持続をうながした要因の1つと解釈できる. 一方, 近年では失業率が低下しつつあるが, その背景には, 総需要の回復とともに, 1990年代末以降に観察された賃金と雇用の調整能力の回復傾向があると考えられる.

参考文献

- 阿部正浩[2005], 『日本経済の環境変化と労働市場』東洋経済新報社.
岩田規久男[2001], 「デフレは何をもたらすか」『デフレの経済学』東洋経済新報社, 第4章, pp. 139-173.
浦坂純子・野田知彦[2001], 「企業統治と雇用調整——企業パネルデータに基づく実証分析」『日本労働研究雑誌』第488号, pp. 52-63.

- 大澤直人・神山一成・中村康治・野口智弘・前田栄治[2002], 「わが国の雇用・賃金の構造変化について」『日本銀行調査月報』日本銀行, 8月号, pp. 133-197.
- 太田聰一[2002], 「若年失業の再検討——その経済学的背景」, 玄田有史・中田喜文編『リストラと転職のメカニズム』東洋経済新報社, pp. 249-275.
- 太田聰一・照山博司[2003], 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」『経済分析』第168号第5章, pp. 125-189.
- 太田聰一・玄田有史・照山博司[2008], 「1990年代以降の日本の失業: 展望」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ, No. 08-J-4.
- 大竹文雄[1988], 「実質賃金の伸縮性をめぐって」『日本労働協会雑誌』第348号, pp. 43-52.
- 大竹文雄[2001], 「賃金の下方硬直性を織り込んだ政策を」『エコノミクス』夏号, 東洋経済新報社, pp. 80-82.
- 大竹文雄・太田聰一[2002], 「デフレ下の雇用対策」『日本経済研究』第44巻, pp. 22-45.
- 大橋勇雄[2005], 「ミスマッチからみた日本の労働市場」『雇用ミスマッチの分析と諸課題——労働市場のマッチング機能強化に関する研究報告書』連合総合生活開発研究所.
- 小野旭[1981], 『日本の労働市場——外部市場の機能と構造』東洋経済新報社.
- 鎌田康一郎・真木和彦[2003], 「わが国のベバリッジ曲線の再検討」日本銀行調査統計局, Working Paper 03-1.
- 北浦修敏・原田泰・坂村素数・篠原哲[2003], 「構造的失業とデフレーション——フィリップス・カーブ, UV分析, オークン法則」『フィナンシャル・レビュー』第67号, pp. 75-119.
- 木村武・黒住卓司・原尚子[2008], 「日本のフィリップス曲線に何が起こったか——企業の価格設定行動の変化と名目硬直性の高まり」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ, No. 08-J-1.
- 黒坂佳央[1988], 『マクロ経済学と日本の労働市場——供給サイドの分析』東洋経済新報社.
- 黒坂佳央・浜田宏一[1984], 『マクロ経済学と日本経済』日本評論社.
- 黒田祥子[2001], 「失業に関する理論的・実証的分析の発展について: わが国金融政策へのインプリケーションを中心に」『金融研究』日本銀行金融研究所, 20(2), pp. 69-121.
- 黒田祥子[2002], 「わが国失業率の変動について——フロー統計からのアプローチ」『金融研究』日本銀行金融研究所, 21(4), pp. 153-201.
- 黒田祥子・山本勲[2006], 『デフレ下の賃金変動——名目賃金の下方硬直性と金融政策』東京大学出版会.
- 黒田祥子・山本勲[2007a], 「人々は賃金の変化に応じて労働供給をどの程度変えるのか?: 労働供給弾性値の概念整理とわが国のデータを用いた推計」『金融研究』日本銀行金融研究所, 26(2), pp. 1-40.
- 黒田祥子・山本勲[2007b], 「労働供給弾性値はどのように変化したか?: マクロとマイクロの双方の視点から」PIE/CIS Discussion Paper No. 339, 一橋大学経済研究所.
- 玄田有史[2007], 「若年無業の経済学的再検討」『日本労働研究雑誌』第567号.
- 玄田有史・近藤絢子[2003], 「構造的失業の再検討——失業率上昇の背景」内閣府経済社会総合研究所, ESRI Discussion Paper Series No. 53.

- 厚生労働省[2002],『労働経済白書』日本労働研究機構。
- 河野龍太郎[2002],「『容認しうるインフレ』は存在しない」『Weekly Economic Report』No. 59, BNPパリバ証券。
- 小池和男[1983],「解雇からみた現代日本の労使関係」, 森口親司・青木昌彦・佐和隆光編『日本経済の構造分析』創文社, 第二部・第1章。
- 古賀麻衣子・西崎健司[2006],「物価・賃金フィリップス曲線の推計——粘着価格・賃金モデル」『金融研究』25(3), pp. 73-106。
- 小杉礼子[2004],「若年無業者増加の実態と背景——学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討」『日本労働研究雑誌』第533号。
- 小原美紀[2004],「雇用保険制度が長期失業の誘引となっている可能性」『日本労働研究雑誌』第528号。
- 小牧義弘[1998],「わが国企業の雇用調整における不連続性について」『日本銀行調査月報』11月号, pp. 45-74。
- 桜健一[2006],「フローデータによるわが国労働市場の分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ, No. 06-J-20。
- 桜健一・佐々木仁・肥後雅博[2005],「1990年代以降の日本の経済変動——ファクト・ファインディング」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ, 05-J-10。
- 佐々木勝[2004],「年齢階級間ミスマッチによるUV曲線のシフト変化と失業率」『日本労働研究雑誌』第524号, pp. 57-71。
- 篠崎武久[2004],「日本の長期失業者について——時系列変化・特性・地域」『日本労働研究雑誌』第528号。
- 篠塚英子[1989],『日本の雇用調整——オイル・ショック以降の労働市場』東洋経済新報社。
- 島田晴雄・細川豊秋・清家篤[1982],「賃金および雇用調整過程の分析」『経済分析』第84号。
- 駿河輝和[1997],「日本企業の雇用調整——企業利益と解雇」, 中馬宏之・駿河輝和編『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会, pp. 13-46。
- 高木信二[1996],「『低く安定的な失業率』と伸縮的賃金——日本経済のマクロパフォーマンスをめぐる神話と現実」『フィナンシャル・レビュー』大蔵省財政金融研究所, 第37号。
- 照山博司・戸田裕之[1997],「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」, 浅子和美・大瀧雅之編『現代マクロ経済動学』東京大学出版会, pp. 227-279。
- 富山雅代[2001],「メインバンク制と企業の雇用調整」『日本労働研究雑誌』第488号, pp. 40-51。
- 中田喜文[2007],「日本企業の雇用調整行動は変わったのか」同志社大学 ITEC Working Paper Series 07-06。
- 中村二郎[1995],「わが国の賃金調整は伸縮的か——日・米比較による検討」, 猪木武徳・樋口美雄編『日本の雇用システムと労働市場』日本経済新聞社, pp. 79-98。
- 中村二郎[2002],「転職支援システムとしての公的職業紹介機能」『日本労働研究雑誌』第506号。
- 原田泰・岡本慎一[2001],「日本経済の大停滞とマクロ経済学の5つの法則」『経済セミ

- ナー』8月, pp. 56-65.
- 樋口美雄[2001], 『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社.
- 樋口美雄・清家篤・早見均[1987], 「労働市場——男女労働力の就業行動の変化」, 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会, pp. 263-285.
- 樋口美雄・阿部正浩[1999], 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」, 樋口美雄・岩田正美編著『パネルデータから見た現代女性——結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社.
- 淵仁志・渡辺努[2002], 「フィリップス曲線と価格粘性性」『金融研究』21(1), pp. 35-70.
- 水野朝夫[1992], 『日本の失業行動』中央大学出版部.
- 宮本大・中田喜文[2002], 「正規従業員の雇用削減と非正規労働の増加: 1990年代の大型小売業を対象に」, 玄田有史・中田喜文編『リストラと転職のメカニズム——労働移動の経済学』東洋経済新報社, pp. 80-102.
- 村松久良光[1983], 『日本の労働市場分析——“内部化した労働”の視点より』白桃書房.
- 安井健悟[2005], 「雇用調整における不確実性の影響について—企業パネルデータによる実証分析」『日本労働研究雑誌』第536号, pp. 110-122.
- 山本勲[2007], 「デフレ脱却期における賃金の伸縮性——国際比較の観点から」『三田商学研究』50(5).
- Akerlof, George, William T. Dickens, and George L. Perry [1996], “The Macroeconomics of Low Inflation,” *Brookings Papers on Economic Activity*, 27(1996-1), pp. 1-76.
- Blanchard, Olivier and Jordi Gali [2008], “Labor Markets and Monetary Policy: A New Keynesian Model with Unemployment,” MIT Department of Economics Working Paper No. 06-22.
- Branson, William H. and Julio J. Rotemberg [1980], “International Adjustment with Wage Rigidity,” *European Economic Review*, 13(3), pp. 309-332.
- Calvo, Guillermo [1983], “Staggered Prices in a Utility-Maximizing Framework,” *Journal of Monetary Economics*, 12(3), pp. 383-398.
- Christiano, Lawrence J., Martin Eichenbaum, and Charles L. Evans [2005], “Nominal Rigidities and the Dynamic Effects of a Shock to Monetary Policy,” *Journal of Political Economy*, 113(1), pp. 1-45.
- Cooper, Russel W. Cooper, John C. Haltiwanger, and Jonathan Willis [2004], “Dynamics of Labor Demand: Evidence from Plant-level Observations and Aggregate Implications,” NBER Working Paper, No. 10297.
- Erceg, Christopher, Dale Henderson, and Andrew Levin [2000], “Optimal Monetary Policy with Staggered Wage and Price Contracts,” *Journal of Monetary Economics*, 46(2), pp. 281-313.
- Freeman, Richard and Martin Weitzman [1987], “Bonuses and Employment in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 1(2), pp. 168-194.
- Gali, Jordi [2002], “New Perspectives on Monetary Policy, Inflation and the Business Cycle,” NBER Working Paper, No. 8767.
- Gordon, Robert J. [1982], “Why U. S. Wage and Employment Behaviour Differs from that in Britain and Japan,” *Economic Journal*, 92(365), pp. 13-44.

- Grubb, Dennis, Richard Jackman, and Richard Layard [1983], "Wage Rigidity and Unemployment in OECD Countries," *European Economic Review*, 21 (1-2), pp. 11-39.
- Jackman, Richard and Roper, Stephen [1987], "Structural Unemployment," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 49(1), pp. 9-36.
- Kambayashi, Ryo and Yuko Ueno [2006], "Vacancy Market Structure and Matching Efficiency," ESRI Discussion Paper Series No. 160.
- Kano, Shigeki and Makoto Ohta [2005], "Estimating a Matching Function and Regional Matching Efficiencies: Japanese Panel Data for 1973-1999," *Japan and the World Economy*, 17(1), pp. 25-41.
- Kimura, Takeshi, and Kazuo Ueda [2001], "Downward Nominal Wage Rigidity in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, 15(1), pp. 50-67.
- Mortensen, Dale T. and Christopher A. Pissarides [1994], "Job Creation and Job Destruction in the Theory of Unemployment," *Review of Economic Studies*, 61 (July), pp. 397-415.
- Muto, Ichiro [2006], "Can the New Keynesian Phillips Curve Explain Japanese Inflation Dynamics? a Labor Share Correction Approach," IMES Discussion Paper Series, 06-E-25.
- Oi, Walter [1962], "Labor as a Quasi-Fixed Factor," *Journal of Political Economy*, 70, pp. 538-555.
- Pissarides, Christopher A. [1985], "Short Run Equilibrium Dynamics of Unemployment Vacancies, and Real Wages," *American Economic Review*, 75 (4), pp. 676-690.
- Pissarides, Christopher A. [2000], *Equilibrium Unemployment Theory*, second edition, Cambridge: MIT Press.
- Sachs, Jeffrey [1979], "Wages, Profits and Macroeconomic Adjustment: A Comparative Study," *Brookings Papers on Economic Activity*, 10(1979-2), pp. 269-332.
- Sugo, Tomohiro, and Kozo Ueda [2007], "Estimating a DSGE Model for Japan: Evaluating and Modifying a CEE/SW/LOWW Model," Bank of Japan Working Paper Series, 07-E-2.
- Tachibanaki, Toshiaki, Hiroshi Fujiki, and Sachiko Kuroda Nakada [2000], "Structural Issues in the Japanese Labor Market: An Era of Variety, Equity and Efficiency or an Era of Bipolarization?," IMES Discussion Paper, No. 2000-E-22.
- Taylor, John B. [1989], "Differences in Economic Fluctuations in Japan and the United States: The Role of Nominal Rigidities," *Journal of the Japanese and International Economies*, 3(2), pp. 127-144.
- Thomas, Carlos [2007], "Search Frictions, Real Rigidities and Inflation Dynamics," CEP Discussion Paper, No. 822.